

平成22年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 大分県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

大分市	2
別府市	3
中津市	4
日田市	5
佐伯市	6
臼杵市	7
津久見市	8
竹田市	9
豊後高田市	10
杵築市	11
宇佐市	12
豊後大野市	13
由布市	14
国東市	15
姫島村	16
日出町	17
九重町	18
玖珠町	19

平成22年度 決算状況						人口		22年国調		17年国調		474,094人		462,317人		2.5%		増減率		産 業 構 造		都道府県名 44	団 体 名 2011	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6						
区 分	歳 入 の 状 況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	23.3.31	22.3.31	471,752人	470,293人	0.3%	増 減 率	第 2 次	5,507	5,186	2.5	2.4	面 積 (km ²)	501.28	人口密度 (人)	946					大 分 県	大 分 市	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
																															地方譲与税
歳入の状況 (単位千円・%)																															
産 業 構 造																															
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																															
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																															
歳 入 総 額																															
歳 出 総 額																															
歳 入 歳 出 差 引																															
翌年度に繰越すべき財源																															
実 質 収 支																															
単 年 度 収 支																															
積 立 金																															
繰 上 償 還 金																															
積立金取崩し額																															
実質単年度収支																															
一 般 職 員																															
うち消防職員																															
うち技能労務員																															
教育公務員																															
臨時職員																															
合 計																															
一部事務組合加入の状況																															
特別職等																															
定 数																															
適用開始年月日																															
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																															
議 員 公 務 災 害																															
非常勤公務災害																															
退職手当																															
事務機共同																															
税務事務																															
老人福祉																															
伝 染 病																															
し尿処理																															
ごみ処理																															
火葬場																															
常備消防																															
小 学 校																															
中 学 校																															
そ の 他																															
市 区 町 村 長																															
副 市 区 町 村 長																															
収 入 役																															
教 育 長																															
議 会 議 長																															
議 会 副 議 長																															
議 会 議 員																															
基 準 財 政 収 入 額																															
基 準 財 政 需 要 額																															
標 準 税 収 入 額 等																															
標 準 財 政 規 模																															
財 政 力 指 数																															
実 質 収 支 比 率 (%)																															
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)																															
公 債 費 負 担 比 率 (%)																															
健 全 化 判 断																															
実 質 赤 字 比 率 (%)																															
連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)																															
実 質 公 債 費 比 率 (%)																															
将 来 負 担 比 率 (%)																															
積立金																															
財 調																															
減 債																															
現 在 高																															
特 定 目 的																															
地 方 債 現 在 高																															
物 件 等 購 入																															
保 証 ・ 補 償																															
そ の 他																															
土 地 開 発 基 金 現 在 高																															
合 計																															
現 年 計																															
市 町 村 民 税																															
純 固 定 資 産 税																															
歳 入 一 般 財 源 等																															
公 合 計																															
下 水 道																															
上 水 道																															
宅 地 造 成																															
工 業 用 水 道																															
の 他																															
歳 入 一 般 財 源 等																															
公 民 健 康 保 険 事 業 況																															
国 民 健 康 保 険																															
の 他																															
国 庫 支 出 金																															
保 険 給 付 費																															
歳 出 合 計																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	70,940人 74,165人 -4.3%	産業構造		面積(km ²) 666.19	人口密度(人) 106	都道府県名 44 大分県	団体名 2046 日田市	市町村類型 地方交付税種地	- 1																																																																					
					区分	17年国調							12年国調																																																																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																									
地方譲与税	7,820,335	19.2	7,345,596	34.6	4,276	11.6	4,679	普通税	7,296,679	93.3	71,374																																																																						
地方交付金	440,450	1.1	440,450	2.1	10,014	27.2	11,846	法定普通税	7,296,679	93.3	71,374																																																																						
配当交付金	22,288	0.1	22,288	0.1	22,432	57.7	22,615	市町村民税	2,818,038	36.0	71,374																																																																						
株式等譲渡所得割交付金	6,350	0.0	6,350	0.0	60.9			個人均等割	94,772	1.2	-																																																																						
地方消費税交付金	2,064	0.0	2,064	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																												
地方消費税交付金	726,290	1.8	726,290	3.4	区分		収入	済額	構成比	超過課税分																																																																							
ゴルフ場利用税交付金	32,226	0.1	32,226	0.2	普通税	7,296,679	93.3	71,374																																																																									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	7,296,679	93.3	71,374																																																																									
自動車取得税交付金	78,909	0.2	78,909	0.4	市町村民税	2,818,038	36.0	71,374																																																																									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	94,772	1.2	-																																																																									
地方特例交付金	118,957	0.3	118,957	0.6	所得割	2,098,906	26.8	-																																																																									
児童手当及び子ども手当 特別交付金	73,929	0.2	73,929	0.3	法人均等割	186,922	2.4	-																																																																									
減収補填特例交付金	45,028	0.1	45,028	0.2	法人税割	437,438	5.6	71,374																																																																									
地方交付税	13,822,962	33.9	12,403,401	58.4	固定資産税	3,873,200	49.5	-																																																																									
普通交付税	12,403,401	30.4	12,403,401	58.4	うち純固定資産税	3,810,632	48.7	-																																																																									
特別交付税	1,419,561	3.5	-	-	軽自動車税	170,078	2.2	-																																																																									
(一般財源計)	23,070,831	56.6	21,176,531	99.8	市町村たばこ税	435,363	5.6	-																																																																									
交通安全対策特別交付金	16,047	0.0	16,047	0.1	鉦産税	-	-	-																																																																									
分担金・負担金	311,869	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-																																																																									
使用料	715,671	1.8	26,423	0.1	法定外普通税	-	-	-																																																																									
手数料	306,152	0.8	-	-	目的税	523,656	6.7	-																																																																									
国庫支出金	5,162,350	12.7	-	-	法定目的税	523,656	6.7	-																																																																									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	48,917	0.6	-																																																																									
都道府県支出金	3,113,725	7.6	-	-	事業所税	-	-	-																																																																									
財産収入	78,385	0.2	5,587	0.0	都市計画税	474,739	6.1	-																																																																									
附属金	10,907	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-																																																																									
繰入金	275,236	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-																																																																									
繰越金	1,052,850	2.6	-	-	旧法による税	-	-	-																																																																									
諸収入	1,662,421	4.1	1,023	0.0	合 計	7,820,335	100.0	71,374																																																																									
地方債	4,967,411	12.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	6,540,980																																																																						
うち臨時財政対策債	1,864,711	4.6	-	-	議会費	273,583	0.7	-	273,583	標準財政需要額	16,898,423																																																																						
歳入合計	40,743,855	100.0	21,225,611	100.0	総務費	6,264,680	16.0	1,725,508	4,038,455	標準税収入額等	8,365,683																																																																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	国庫支出金	保険給付費	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	調	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	物件等購入	保証・補償	その他	収入	土地開発基金現在高	合計	現・計	市町村民税	純固定資産税																													
人件費	6,050,275	15.5	5,667,279	5,564,616	24.1	民生費	10,145,526	26.0	178,394	5,143,568	93.8	94.5	20.9	健康保険	501,167	1.3	1,968,383	-	-	39,061,738	7,865,502	25,135,224	24,620	-70,233	11,564	21,808	87	130	275	22,633,795	22,215,856	0.41	0.42	6.4	5.8	93.8	94.5	18.3	20.9	-	-	-	-	9.4	10.9	21.4	28.3	4,820,853	4,180,381	4,820,853	4,180,381	2,028,374	1,523,621	9,223,956	9,342,746	41,356,287	40,925,506	-	-	-	-	1,319,958	2,029,145	675,219	682,705	-	-	-	-	97.9	92.3	97.7	92.5	97.9	92.2	97.4	92.4	97.7	91.3	97.7	91.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	76,951人 80,297人 -4.2%	産業構造		面積(km ²) 903.52		都道府県名 44 大分県		団体名 2054 佐伯市		市町村類型 -1 1-2									
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		人口密度(人)		指定団体等の指定状況		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方交付金	7,407,562	16.2	7,114,555	27.3	3,938	4,302	11.0	普通税	普通税	7,114,555	96.0	77,285	77,285	一般職員	862	2,907,526	3,373					
地方譲与税	390,951	0.9	390,951	1.5	10,190	11,798	28.5	法定普通税	法定普通税	7,114,555	96.0	77,285	77,285	うち消防職員	117	370,539	3,167					
利子割交付金	24,265	0.1	24,265	0.1	21,465	21,670	60.1	市町村民税	市町村民税	3,070,289	41.4	77,285	77,285	うち技能労務員	-	-	-					
配当割交付金	6,922	0.0	6,922	0.0				個人均等割	個人均等割	94,996	1.3	-	-	教育公務員	33	110,331	3,343					
株式等譲渡所得割交付金	2,263	0.0	2,263	0.0				所得割	所得割	2,318,283	31.3	-	-	臨時職員	-	-	-					
地方消費税交付金	740,374	1.6	740,374	2.8				法人均等割	法人均等割	182,748	2.5	-	-	合計	895	3,017,857	3,372					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	法人税割	474,262	6.4	-	-	一部事務組合加入の状況								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	固定資産税	3,425,680	46.2	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,480	
自動車取得税交付金	68,930	0.2	68,930	0.3				うち純固定資産税	うち純固定資産税	3,388,914	45.7	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.08.01	6,444	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	軽自動車税	175,468	2.4	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
地方特例交付金	134,638	0.3	134,638	0.5				市町村たばこ税	市町村たばこ税	443,023	6.0	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.08.01	5,517	
児童手当及び子ども手当特例交付金	91,676	0.2	91,676	0.4				鉦産税	鉦産税	95	0.0	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.17	4,340	
減収補填特例交付金	42,962	0.1	42,962	0.2				特別土地保有税	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.17	3,910	
地方交付税	19,097,672	41.9	17,584,981	67.4				法定外普通税	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	28	21.04.17	3,680	
普通交付税	17,584,981	38.6	17,584,981	67.4				目的税	目的税	293,007	4.0	-	-									
特別交付税	1,512,691	3.3	-	-				法定目的税	法定目的税	293,007	4.0	-	-									
(一般財源計)	27,873,577	61.1	26,067,879	99.9				入湯税	入湯税	-	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	13,144	0.0	13,144	0.1				事業所税	事業所税	-	-	-	-									
分担金・負担金	191,205	0.4	-	-				都市計画税	都市計画税	293,007	4.0	-	-									
使用料	732,248	1.6	13,468	0.1				水利地益税等	水利地益税等	-	-	-	-									
手数料	233,598	0.5	-	-				法定外目的税	法定外目的税	-	-	-	-									
国庫支出金	6,406,668	14.0	-	-				旧法による税	旧法による税	-	-	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				合 計	合 計	7,407,562	100.0	77,285	77,285									
都道府県支出金	3,371,589	7.4	-	-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
財産収入	152,709	0.3	-	-				議会費	議会費	284,336	0.6	-	284,334	基準財政収入額	6,463,207	6,689,493						
附属金	5,607	0.0	-	-				総務費	総務費	6,831,584	15.3	556,457	5,810,171	基準財政需要額	20,281,078	20,429,833						
繰入金	36,478	0.1	-	-				民生費	民生費	11,329,114	25.4	42,014	5,965,320	標準財政収入額等	8,259,039	8,574,985						
繰越金	995,343	2.2	-	-				衛生費	衛生費	2,968,186	6.6	302,144	2,486,443	標準財政規模	28,099,446	27,464,513						
諸収入	629,779	1.4	4,033	0.0				労働費	労働費	242,928	0.5	-	28,162	財政力指数	0.33	0.34						
地方債	4,965,726	10.9	-	-				農林水産業費	農林水産業費	3,612,575	8.1	1,909,044	1,635,620	実質収支比率(%)	2.9	2.8						
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-				商工費	商工費	811,581	1.8	72,759	524,752	経常一般財源等比率(%)	92.9	94.1						
うち臨時財政対策債	2,255,426	4.9	-	-				土木費	土木費	3,970,720	8.9	2,117,393	2,827,675	公債費負担比率(%)	25.5	25.6						
歳入合計	45,607,671	100.0	26,098,524	100.0				消防費	消防費	2,018,399	4.5	862,728	1,307,841	健全化判断比率	-	-						
								教育費	教育費	3,905,358	8.7	1,297,965	2,706,669	連結実質赤字比率(%)	-	-						
								災害復旧費	災害復旧費	26,837	0.1	-	15,169	実質公債費比率(%)	13.2	13.9						
								公債費	公債費	8,651,461	19.4	-	8,384,987	将来負担比率(%)	59.8	87.2						
								諸支出費	諸支出費	15,613	0.0	-	15,613	積立金	4,845,091	4,456,042						
								前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	4,728,811	2,884,074						
								歳出合計	歳出合計	44,668,692	100.0	7,160,504	31,992,756	現在高	9,151,803	9,108,168						
														地方債現在高	65,029,312	67,686,847						
														(債務負担行為)	1,652,732	2,405,456						
														物件等購入	-	-						
														保証・補償	-	-						
														その他	2,566,539	2,393,082						
														実質的なもの	-	-						
														収益事業収入	-	-						
														土地開発基金現在高	1,609,307	1,605,195						
														合計	97.8 90.5	97.5 90.5						
														市町村民税	97.5 90.5	97.3 90.9						
														純固定資産税	97.7 89.6	97.4 89.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	41,469人 43,352人 -4.3%	産業構造			面積(km ²)	291.08	人口密度(人)	142	都道府県名	団体名	市町村類型	-1									
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	42,831人 43,158人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	291.08	人口密度(人)	142	44	2062	大分県	白杵市	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)														指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支					
地方譲与税	4,254,232	20.4	4,120,488	37.0	普通税	4,120,028	96.8	62,146	一般職員	369	1,194,453	3,237	歳入総額	20,873,507	20,970,352	536,028	196,583	339,445	-34,989	765,361	4,100	-	734,472	240,434
地方交付金	210,946	1.0	210,946	1.9	法定普通税	4,120,028	96.8	62,146	うち消防職員	64	184,128	2,877	歳出総額	20,337,479	20,512,356	536,028	196,583	339,445	-34,989	765,361	4,100	-	734,472	240,434
利子割交付金	13,954	0.1	13,954	0.1	市町村民税	1,850,290	43.5	62,146	うち技能労務員	24	79,008	3,292	歳入歳出差引	536,028	457,996	196,583	196,583	339,445	-34,989	765,361	4,100	-	734,472	240,434
配当割交付金	3,979	0.0	3,979	0.0	個人均等割	53,176	1.2	-	教育公務員	8	31,978	3,997	翌年度に繰越すべき財源	196,583	83,562	536,028	196,583	339,445	-34,989	765,361	4,100	-	734,472	240,434
株式等譲渡所得割交付金	1,299	0.0	1,299	0.0	所得割	1,315,862	30.9	-	臨時職員	-	-	-	実質収支	339,445	374,434	536,028	196,583	339,445	-34,989	765,361	4,100	-	734,472	240,434
地方消費税交付金	387,878	1.9	387,878	3.5	法人均等割	100,660	2.4	-	合計	377	1,226,431	3,253	単年度収支	-34,989	31,556	536,028	196,583	339,445	-34,989	765,361	4,100	-	734,472	240,434
ゴルフ場利用税交付金	14,219	0.1	14,219	0.1	法人税割	380,592	8.9	62,146	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,956,816	46.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.01.20	6,264										
自動車取得税交付金	37,783	0.2	37,783	0.3	うち純固定資産税	1,945,792	45.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	21.04.01	5,985										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,200	2.4	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-										
地方特例交付金	62,424	0.3	62,424	0.6	市町村たばこ税	208,419	4.9	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,415										
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,761	0.2	37,761	0.3	鉦産税	4,303	0.1	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,200										
減収補填特例交付金	24,663	0.1	24,663	0.2	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,650										
地方交付税	7,030,725	33.7	6,279,633	56.3	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	21	17.04.01	3,400										
普通交付税	6,279,633	30.1	6,279,633	56.3	目的税	134,204	3.2	-	標準財政収入額	3,588,163	3,808,711	標準財政需要額	9,305,500	9,174,458										
特別交付税	751,092	3.6	-	-	入湯税	460	0.0	-	標準財政需要額	4,580,668	4,878,311	標準税収入額等	4,580,668	4,878,311										
(一般財源計)	12,017,439	57.6	11,132,603	99.9	事業所税	-	-	-	標準財政規模	11,866,040	11,411,617	財政力指数	0.42	0.44										
交通安全対策特別交付金	5,978	0.0	5,978	0.1	都市計画税	133,744	3.1	-	実質収支比率(%)	2.9	3.3	経常一般財源等比率(%)	93.9	93.2										
分担金・負担金	203,794	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.4	22.5	健全化判断比率	-	-										
使用料	462,830	2.2	5,686	0.1	法定外目的税	-	-	-	将来負担比率(%)	55.5	76.5	積立金	2,028,210	1,262,849										
手数料	68,007	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	現在高	25,045,461	25,056,337	減価	581,340	381,340										
国庫支出金	3,052,794	14.6	-	-	合 計	4,254,232	100.0	62,146	地方債現在高	1,548,006	951,232	特定目的	3,730,846	3,599,673										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち	(A)のうち	(A)のうち	(A)のうち	(A)のうち	(A)のうち										
都道府県支出金	1,465,670	7.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比		普通建設事業費	充当一般財源等														
財産収入	73,236	0.4	-	-	区 分	決算額(A)	構成比		普通建設事業費	充当一般財源等														
附属金	25,144	0.1	-	-	人 件 費	3,401,708	16.7	3,274,584	26.7	188,176	0.9	1,103	188,176											
繰越金	93,905	0.4	-	-	うち職員給	2,202,290	10.8	2,103,898	-	3,391,947	16.7	234,435	2,726,935											
繰上金	457,996	2.2	-	-	扶助費	3,368,319	16.6	972,619	7.9	5,940,866	29.2	115,918	2,989,212											
諸収入	228,914	1.1	1,138	0.0	公債費	3,096,801	15.2	3,004,367	24.7	1,105,663	5.4	38,385	970,730											
地方債	2,717,800	13.0	-	-	うち一部事務組合負担金	40,493	0.2	40,493	0.3	36,576	0.2	-	12,866											
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	繰入金	3,096,789	15.2	3,004,355	24.7	1,055,512	5.2	517,148	536,300											
うち臨時財政対策債	1,005,700	4.8	-	-	一時借入金(利息)	12	0.0	12	0.0	200,525	1.0	40,593	102,217											
歳入合計	20,873,507	100.0	11,145,405	100.0	(義務的経費計)	9,866,828	48.5	7,255,570	59.3	2,147,891	10.6	1,388,672	1,008,827											
					物件費	2,384,974	11.7	1,662,121	12.4	844,251	4.2	273,367	571,807											
					維持補修費	35,748	0.2	32,564	0.3	2,329,271	11.5	1,030,962	1,387,558											
					補助費等	1,013,175	5.0	802,641	5.8	-	-	-	-											
					うち一部事務組合負担金	40,493	0.2	40,493	0.3	3,096,801	15.2	-	3,008,367											
					繰入金	2,149,654	10.6	1,781,086	13.8	-	-	-	-											
					積立金	1,188,939	5.8	1,159,741	-	-	-	-	-											
					投資・出資金・貸付金	57,578	0.3	6,578	0.0	-	-	-	-											
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	20,337,479	100.0	3,640,583	13,502,995											
					投資的経費	3,640,583	17.9	802,694	7.9	2,161,368	10.3	554,280	1,347											
					うち人件費	57,426	0.3	51,600	0.3	554,280	2.6	554,280	-60,301											
					普通建設事業費	3,640,583	17.9	802,694	7.9	32,686	0.1	32,686	6,845											
					うち補助	1,409,733	6.9	31,684	0.1	11,714	0.0	11,714	11,802											
					うち単独	1,882,599	9.3	731,325	6.7	-	-	-	-											
					災害復旧事業費	-	-	-	-	工業用水道	-	-	91											
					失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	351,808	116	116											
					歳出合計	20,337,479	100.0	13,502,995	64.3	1,210,880	5.8	344	344											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 22 年度 決算状況					人 口			22年国調			17年国調			産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市町村類型						
					増 減 率			増 減 率			17年国調				44		2071		地方交付税種地									
					23.3.31			20,622人			1,244				79.55		大分県		津久見市									
					22.3.31			20,958人			13.2				250		大分県		津久見市									
					増 減 率			-7.2%			1,460																	
					増 減 率			-1.6%			14.4																	
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調			12年国調			面積 (km ²)																	
区 分					17年国調			12年国調			人口密度 (人)																	
決 算 額					構成比			構成比			指定団体等の指定状況				区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
地 方 税					2,309,081			22.7			2,232,327				40.8		収		歳入総額		10,168,598		9,788,758					
地 方 譲 与 税					100,535			1.0			100,535				1.8		支		歳出総額		9,520,454		9,439,888					
利 子 割 交 付 金					7,212			0.1			7,212				0.1		状		歳入歳出差引		648,144		348,870					
配 当 割 交 付 金					2,056			0.0			2,056				0.0		況		翌年度に繰越すべき財源		18,880		34,905					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					672			0.0			672				0.0		一		実 質 収 支		629,264		313,965					
地 方 消 費 税 交 付 金					189,549			1.9			189,549				3.5		般		単年度収支		315,299		240,770					
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-			-			-				-		職		積 立 金		300,260		42,075					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-			-			-				-		員		緑 上 償 還 金		-		11,983					
自 動 車 取 得 税 交 付 金					12,512			0.1			12,512				0.2		数		積立金取崩し額		6,000		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金					-			-			-				-		等		実 質 単 年 度 収 支		609,559		294,828					
地 方 特 例 交 付 金					28,446			0.3			28,446				0.5		合											
児 童 手 当 及 び 子 ど も 手 当					18,048			0.2			18,048				0.3		区		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
特 例 交 付 金					10,398			0.1			10,398				0.2		分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
減 収 補 填 特 例 交 付 金					3,432,149			33.8			2,890,836				52.8		一		一 般 職 員		210		710,010		3,381			
地 方 交 付 税					2,890,836			28.4			2,890,836				52.8		般		うち消防職員		37		106,819		2,887			
普 通 交 付 税					541,313			5.3			-				-		職		うち技能労務員		-		-		-			
特 別 交 付 税					6,082,212			59.8			5,464,145				99.9		員		教育公務員		2		7,788		3,894			
(一 般 財 源 計)					2,354			0.0			2,354				0.0		等		臨 時 職 員		-		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 例 交 付 金					103,683			1.0			-				-		合		計		212		717,798		3,386			
分 担 金 ・ 負 担 金					77,086			0.8			4,802				0.1		一		部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使 用 料					45,855			0.5			-				-		区		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
手 数 料					1,423,108			14.0			-				-		分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
国 庫 支 出 金					692,437			6.8			-				-		一		般 職 員		210		710,010		3,381			
有 限 公 司 支 出 金					41,688			0.4			-				-		区		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
(特 別 区 財 政 交 付 金)					12,582			0.1			-				-		分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
都 道 府 県 支 出 金					156,370			1.5			-				-		一		般 職 員		210		710,010		3,381			
財 産 収 入 金					348,870			3.4			-				-		区		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
附 属 金					108,675			1.1			1				0.0		一		般 職 員		210		710,010		3,381			
繰 越 収 入 債					1,073,678			10.6			-				-		分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
うち減収補填債(特例分)					496,678			4.9			-				-		一		般 職 員		210		710,010		3,381			
うち臨時財政対策債					10,398			0.1			10,398				0.2		区		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
歳 入 合 計					10,168,598			100.0			5,471,302				100.0		一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010		3,381			
																	一		般 職 員		210		710,010					

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	24,423人 26,534人 -8.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	25,113人 25,526人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	44	2089	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km ²)		人口密度(人)		477.59		大分県		竹田市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,661	4,950	指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方譲与税	1,903,272	10.4	1,881,599	17.4	第2次	2,161	2,977	旧新産×	歳入総額	18,369,164	21,908,433		
地方交付金	311,828	1.7	311,828	2.9	第3次	7,212	7,252	旧工特×	歳出総額	17,374,691	20,992,022		
配当交付金	6,313	0.0	6,313	0.1			7,212	7,252	旧工特×	歳入歳出差引	994,473	916,411	
株式等譲渡所得割交付金	1,797	0.0	1,797	0.0			51.3	47.7	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	203,588	160,505	
株等譲渡所得割交付金	584	0.0	584	0.0					旧産炭×	実質収支	790,885	755,906	
地方消費税交付金	250,342	1.4	250,342	2.3					山振振×	単年度収支	34,979	-237,903	
ゴルフ場利用税交付金	10,903	0.1	10,903	0.1					過疎×	積立金	464,245	2,738	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都×	繰上償還金	133,357	52,902	
自動車取得税交付金	56,347	0.3	56,347	0.5					近畿×	積立金取崩し額	-	473,625	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部×	実質単年度収支	632,581	-655,888	
地方特例交付金	59,974	0.3	59,974	0.6					市町村圏×				
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,737	0.2	33,737	0.3					財政再生×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
減収補填特例交付金	26,237	0.1	26,237	0.2					一般職員	一般職員	385	1,323,245	3,437
地方交付税	9,249,054	50.4	8,237,437	76.1					うち消防職員	うち消防職員	61	177,571	2,911
普通交付税	8,237,437	44.8	8,237,437	76.1					うち技能労務員	うち技能労務員	13	47,944	3,688
特別交付税	1,011,617	5.5	-	-					教育公務員	教育公務員	9	35,868	3,985
(一般財源計)	11,850,414	64.5	10,817,124	99.9					臨時職員	臨時職員	1	3,178	3,178
交通安全対策特別交付金	6,158	0.0	6,158	0.1					合計	合計	395	1,362,291	3,449
分担金・負担金	202,773	1.1	-	-									
使用料	406,120	2.2	5,491	0.1									
手数料	67,977	0.4	-	-									
国庫支出金	2,308,916	12.6	-	-									
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,608,437	8.8	-	-									
財産収入	68,956	0.4	-	-									
附属金	37,926	0.2	-	-									
繰入金	168,524	0.9	-	-									
繰越金	160,505	0.9	-	-									
諸収入	211,558	1.2	871	0.0									
地方債	1,270,900	6.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	862,200	4.7	-	-									
歳入合計	18,369,164	100.0	10,829,644	100.0									
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	174,935	1.0	-	174,935	基準財政収入額	2,024,713	2,097,930
人件費	3,826,683	22.0	3,642,016	3,561,813	30.5	総務費	3,197,739	18.4	159,983	2,725,829	基準財政需要額	8,626,128	8,254,842
うち職員給料	2,441,631	14.1	2,335,941	-	-	民生費	4,247,090	24.4	111,411	2,543,427	標準税収入額等	2,527,475	2,629,760
扶助費	1,854,913	10.7	558,840	558,710	4.8	衛生費	1,004,528	5.8	100,299	758,564	標準財政規模	11,627,112	10,795,587
公債費	2,825,727	16.3	2,739,117	2,603,658	22.3	労働費	148,960	0.9	-	9,596	財政力指数	0.25	0.27
内元利償還金	2,824,980	16.3	2,738,370	2,602,911	22.3	農林水産業費	1,683,971	9.7	326,708	944,801	実質収支比率(%)	6.8	7.0
一時借入金(利息)	747	0.0	747	747	0.0	農林水産業費	1,683,971	9.7	326,708	944,801	経常一般財源等比率(%)	93.1	93.5
(義務的経費計)	8,507,323	49.0	6,939,973	6,724,181	57.5	商工費	464,142	2.7	60,049	320,675	公債費負担比率(%)	20.0	19.9
物件費	2,309,393	13.3	1,472,011	1,352,276	11.6	土木費	858,615	4.9	554,670	650,872	健全化判断比率	-	-
維持補修費	191,653	1.1	127,691	42,258	0.4	消防費	658,333	3.8	126,293	577,871	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,276,268	7.3	712,108	672,422	5.8	教育費	2,027,254	11.7	864,414	1,220,199	実質公債費比率(%)	10.2	11.6
うち一部事務組合負担金	24,674	0.1	24,674	23,508	0.2	災害復旧費	83,331	0.5	-	9,940	将来負担比率(%)	57.2	90.5
繰出金	1,701,023	9.8	1,469,345	1,289,507	11.0	公債費	2,825,793	16.3	-	2,739,183	積立金	3,250,855	2,030,704
積立金	978,123	5.6	960,611	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	370,976	370,459
投資・出資金・貸付金	23,750	0.1	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	4,903,946	4,537,647
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,374,691	100.0	2,303,827	12,675,892	地方債現在高	21,330,228	22,567,685
投資的経費	2,387,158	13.7	974,153	974,153	9.3	経常経費充当一般財源等計	10,080,644	54.9	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	901,260	-
うち人件費	29,210	0.2	29,210	-	-	公営事業等への繰上	-	-	-	-	その他	3,073,435	3,270,254
普通建設事業費	2,303,827	13.3	964,213	964,213	9.3	国民健康保険	316,123	1.8	92	133	土地開発基金現在高	80,000	80,000
うち補助	881,024	5.1	71,653	71,653	0.7	国民健康保険	316,123	1.8	92	133	徴収率(%)	96.5	96.5
うち単独	1,184,311	6.8	806,510	806,510	8.6	その他	1,145,428	6.6	328	328	市町村民税	96.6	96.6
災害復旧事業費	83,331	0.5	9,940	9,940	0.1	歳入一般財源等	13,670,365	74.5	-	-	純固定資産税	95.9	95.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	18,369,164	100.0	-	-			
歳出合計	17,374,691	100.0	12,675,892	12,675,892	74.5								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	23,906人 25,114人 -4.8%	産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	206.65 116	都道府県名	団体名	市町村類型	-0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	24,092人 24,341人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調			44	2097	大分県 豊後高田市	地方交付税種地	1-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振疎	首都	畿中	市町村圏	財政再生	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
地方譲与税	2,081,005	13.0	2,081,005	23.6	普通税	2,079,637	99.9	22,498	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	286	928,070	3,245	歳入総額	16,010,908	14,821,331	歳出総額	15,688,287	14,120,427																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
地方交付金	156,982	1.0	156,982	1.8	法定普通税	2,079,637	99.9	22,498	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	47	133,198	2,834	歳入歳出差引	322,621	700,904	配当交付金	7,122	0.0	7,122	0.1	市町村民税	871,930	41.9	22,498	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	9	34,317	3,813	翌年度に繰越すべき財源	42,264	51,413	株式等譲渡所得割交付金	2,029	0.0	2,029	0.0	個人均等割	28,893	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	10	36,999	3,700	実質収支	280,357	649,491	地方消費税交付金	227,227	1.4	227,227	2.6	所得割	649,402	31.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-	単年度収支	-369,134	368,376	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,758	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	296	965,069	3,260	積立金	1,389	163,563	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	137,877	6.6	22,498	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	繰上償還金	-	1,801	自動車取得税交付金	27,958	0.2	27,958	0.3	固定資産税	1,004,986	48.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,128	軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,003,085	48.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,850	地方特例交付金	46,813	0.3	46,813	0.5	軽自動車税	57,980	2.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	児童手当及び子ども手当特例交付金	30,746	0.2	30,746	0.3	市町村たばこ税	144,741	7.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,130	減収補填特例交付金	16,067	0.1	16,067	0.2	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.03.01	4,000	地方交付税	6,961,725	43.5	6,246,582	70.9	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.03.01	3,600	普通交付税	6,246,582	39.0	6,246,582	70.9	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	18	19.03.01	3,400	特別交付税	715,143	4.5	-	-	目的税	1,368	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	(一般財源計)	9,511,522	59.4	8,796,379	99.9	法定目的税	1,368	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,128	交通安全対策特別交付金	3,625	0.0	3,625	0.0	入湯税	1,368	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,850	分担金・負担金	137,127	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	使用料	231,177	1.4	6,765	0.1	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,130	手数料	40,779	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.03.01	4,000	国庫支出金	1,904,971	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.03.01	3,600	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	18	19.03.01	3,400	都道府県支出金	1,511,180	9.4	-	-	合 計	2,081,005	100.0	22,498	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	繰越金	700,904	4.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,921,338	1,931,353	繰越諸収入	306,590	1.9	588	0.0	歳入の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	基準財政需要額	7,141,797	7,016,026	うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	区内	歳入	16,010,908	100.0	8,807,357	100.0	区内	歳出	15,688,287	100.0	10,879,249	100.0	うち臨時財政対策債	400,000	2.5	-	-	区内	歳入	3,014,854	19.2	2,877,139	2,739,007	29.7	標準財政収入額等	2,443,564	2,457,254	区内	歳出	1,805,949	11.5	1,698,515	-	-	標準財政規模	9,392,967	8,979,556	区内	歳入	1,810,321	11.5	572,633	561,011	6.1	財政力指数	0.28	0.29	区内	歳出	2,293,549	14.6	2,167,190	2,167,190	23.5	実質収支比率(%)	3.0	7.2	区内	歳入	2,293,549	14.6	2,167,190	2,167,190	23.5	経常一般財源等比率(%)	93.8	94.6	区内	歳出	7,118,724	45.4	5,616,962	5,467,208	59.4	公債費負担比率(%)	19.3	20.5	区内	歳入	1,784,301	11.4	1,124,009	917,029	10.0	健全化判断比率	-	-	区内	歳出	77,993	0.5	64,755	51,348	0.6	連結実質赤字比率(%)	-	-	区内	歳入	561,809	3.6	328,898	234,865	2.6	実質公債費比率(%)	14.0	15.6	区内	歳入	10,862	0.1	10,862	9,131	0.1	将来負担比率(%)	36.1	65.0	区内	歳入	1,788,891	11.4	1,594,449	1,456,653	15.8	積立金	1,461,629	1,460,240	区内	歳入	1,158,054	7.4	1,088,023	-	-	減債	1,803,985	1,476,621	区内	歳入	100,913	0.6	14,253	60	0.0	現在高	4,102,348	3,294,897	区内	歳入	3,097,602	19.7	1,047,900	8,127,163	千円	地方債現在高	18,451,815	18,889,411	区内	歳入	19,633	0.1	2,757	-	-	(債務負担行為額)	453,870	335,459	区内	歳入	3,097,438	19.7	1,047,736	8,127,163	千円	物件等購入保証・補償	-	-	区内	歳入	1,342,047	8.6	269,001	88.3%	92.3%	その他	379,773	487,267	区内	歳入	1,565,039	10.0	704,345	8,127,163	千円	土地開発基金現在高	-	-	区内	歳入	164	0.0	164	8,127,163	千円	徴収率(%)	98.9	94.7	98.6	93.7	区内	歳入	-	-	-	8,127,163	千円	現・計	98.7	94.4	98.3	93.8	区内	歳入	15,688,287	100.0	10,879,249	8,127,163	千円	市町村民税	99.0	94.3	98.8	93.0	区内	歳入	-	-	-	8,127,163	千円	純固定資産税	-	-	-	-	区内	歳入	-	-	-	8,127,163	千円	国庫支出金	-	-	-	-	区内	歳入	-	-	-	8,127,163	千円	保険給付費	-	-	-	-	区内	歳入	-	-	-	8,127,163	千円	保険給付費	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況				人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	-								
					増減率	59,008人	60,809人	-3.0%	区 分	17年国調					12年国調	面 積 (km ²)	439.12	大分県	宇佐市	地方交付税種地	1-1	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次		第 3 次	人口密度 (人)	指定団体等 の指定状況	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)								
							4,073	4,601							14.3	15.5						
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)													歳 入 總 額		歳 出 總 額		歳 入 歳 出 差 引		翌年度に繰越すべき財源		実 質 収 支	
区 分													29,961,532		28,171,639		1,789,893		229,854		1,560,039	
区 分													340,887		344,168		340,887		344,168		340,887	
普 通 税													積 立 金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支		繰上償還金	
法定普通税													3,281		-		-		-		-	
市町村民税													-		-		-		-		-	
個人均等割													-		-		-		-		-	
所得割													-		-		-		-		-	
法人均等割													-		-		-		-		-	
法人税割													-		-		-		-		-	
固定資産税													-		-		-		-		-	
うち純固定資産税													-		-		-		-		-	
軽自動車税													-		-		-		-		-	
市町村たばこ税													-		-		-		-		-	
鉬産税													-		-		-		-		-	
特別土地保有税													-		-		-		-		-	
法定外普通税													-		-		-		-		-	
目的税													-		-		-		-		-	
法定目的税													-		-		-		-		-	
入湯税													-		-		-		-		-	
事業所税													-		-		-		-		-	
都市計画税													-		-		-		-		-	
水利地益税等													-		-		-		-		-	
法定外目的税													-		-		-		-		-	
旧法による税													-		-		-		-		-	
合 計													102,967		102,967		102,967		102,967		102,967	
歳入合計													29,961,532		27,732,726		29,961,532		27,732,726		29,961,532	
歳入合計													15,875,122		15,875,122		15,875,122		15,875,122		15,875,122	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
区 分													5,187,781		5,394,799		5,187,781		5,394,799			
人員費													12,947,869		12,794,889		12,947,869		12,794,889			
うち職員給													6,599,463		6,890,525		6,599,463		6,890,525			
扶助費													16,912,589		16,326,181		16,912,589		16,326,181			
公債費													0.42		0.43		0.42		0.43			
元利償還金													9.2		7.5		9.2		7.5			
一時借入金利子													93.9		94.1		93.9		94.1			
(義務的経費計)													15.4		17.4		15.4		17.4			
物件費													-		-		-		-			
維持補修費													-		-		-		-			
補助費等													-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金													8.2		9.7		8.2		9.7			
繰出金													14.1		37.7		14.1		37.7			
積立金													3,172,501		2,759,220		3,172,501		2,759,220			
投資・出資金・貸付金													1,877,261		1,131,009		1,877,261		1,131,009			
前年度繰上充用金													7,009,020		5,816,122		7,009,020		5,816,122			
投資的経費													26,493,440		26,750,317		26,493,440		26,750,317			
うち人件費													67,884		423,677		67,884		423,677			
普通建設事業費													56,500		70,000		56,500		70,000			
うち補助													1,942,621		1,623,789		1,942,621		1,623,789			
うち単独													-		-		-		-			
災害復旧事業費													-		-		-		-			
失業対策事業費													-		-		-		-			
歳出合計													405,569		405,564		405,569		405,564			
経常経費充当一般財源等計													98.5 92.9		98.4 92.7		98.5 92.9		98.4 92.7			
営業事業等への繰入													98.8 94.0		98.5 93.6		98.8 94.0		98.5 93.6			
経常収支比率													98.1 91.5		98.2 91.4		98.1 91.5		98.2 91.4			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													-		-		-		-			
歳入一般財源等													-		-		-		-			
繰入													-		-		-		-			
歳入合計													-		-		-		-			
繰出													-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	39,452人 41,548人 -5.0%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 44 大分県	団体名 2127 豊後大野市	市町村類型 - 0 1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	3,090,286	10.1	3,089,592	19.0	普通税	3,089,592	100.0	-	一般職員	565	1,889,925	3,345				
地方譲与税	397,743	1.3	397,743	2.4	法定普通税	3,089,592	100.0	-	うち消防職員	87	254,388	2,924				
利子割交付金	11,225	0.0	11,225	0.1	市町村民税	1,299,717	42.1	-	うち技能労務員	50	170,200	3,404				
配当割交付金	3,200	0.0	3,200	0.0	個人均等割	46,557	1.5	-	教育公務員	14	48,894	3,492				
株式等譲渡所得割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	所得割	1,062,054	34.4	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	365,364	1.2	365,364	2.2	法人均等割	92,809	3.0	-	合計	579	1,938,819	3,349				
ゴルフ場利用税交付金	13,316	0.0	13,316	0.1	法人税割	98,297	3.2	-	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,474,849	47.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.06.01	6,576
自動車取得税交付金	71,237	0.2	71,237	0.4	うち純固定資産税	1,450,817	46.9	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.06.01	5,593
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,946	3.5	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金	88,350	0.3	88,350	0.5	市町村たばこ税	207,080	6.7	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.06.01	5,175
児童手当及び子ども手当特例交付金	52,961	0.2	52,961	0.3	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.10.01	3,600
減収補填特例交付金	35,389	0.1	35,389	0.2	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.10.01	3,230
地方交付税	13,243,502	43.4	12,223,616	75.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	22	21.10.01	3,049
普通交付税	12,223,616	40.0	12,223,616	75.1	目的税	694	0.0	-								
特別交付税	1,019,886	3.3	-	-	法定目的税	694	0.0	-								
(一般財源計)	17,285,267	56.6	16,264,687	99.9	入湯税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	6,989	0.0	6,989	0.0	事業所税	-	-	-								
分担金・負担金	433,875	1.4	-	-	都市計画税	694	0.0	-								
使用料	379,032	1.2	7,078	0.0	水利地益税等	-	-	-								
手数料	83,452	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	5,459,502	17.9	-	-	旧法による税	-	-	-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,090,286	100.0	-								
都道府県支出金	2,550,101	8.4	-	-												
財産収入	64,964	0.2	-	-												
附属金	6,596	0.0	-	-												
繰入金	92,153	0.3	-	-												
繰越金	1,201,842	3.9	-	-												
諸収入	235,048	0.8	2,901	0.0												
地方債	2,726,600	8.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	800,000	2.6	-	-												
歳入合計	30,525,421	100.0	16,281,655	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		(A)の		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
人件費	5,831,349	20.7	5,503,811	5,503,329	32.2	議会費	187,568	0.7	-	-	基準財政収入額			3,204,541	3,299,291	
うち職員給料	3,590,836	12.8	3,323,294	-	-	総務費	5,297,465	18.8	1,815,283	3,215,027	基準財政需要額			12,288,623	12,286,563	
扶助費	3,353,537	11.9	1,019,413	1,018,750	6.0	民生費	6,442,611	22.9	77,285	3,610,897	標準税収入額等			4,018,629	4,145,854	
公債費	4,827,799	17.1	4,615,300	4,162,898	24.4	衛生費	3,310,292	11.8	295,453	1,652,763	標準財政規模			17,638,953	16,984,089	
内訳	4,827,722	17.1	4,615,223	4,162,821	24.4	労働費	97,575	0.3	-	9,004	財政力指数			0.27	0.28	
(義務的経費計)	14,012,685	49.8	11,138,524	10,684,977	62.6	農林水産業費	2,234,464	7.9	855,735	1,286,550	実質収支比率(%)			6.6	7.4	
物件費	2,618,984	9.3	1,609,775	1,428,888	8.4	商工費	274,435	1.0	18,356	251,578	経常一般財源等比率(%)			92.3	93.2	
維持補修費	204,318	0.7	164,981	164,668	1.0	土木費	1,899,146	6.7	1,442,406	1,044,795	公債費負担比率(%)			23.0	21.7	
補助費等	1,727,666	6.1	1,197,041	1,003,566	5.9	消防費	1,071,064	3.8	230,559	993,804	健全化判断比率			-	-	
うち一部事務組合負担金	33,040	0.1	33,040	31,820	0.2	教育費	2,434,074	8.6	798,099	1,580,700	連結実質赤字比率(%)			-	-	
繰出金	2,308,761	8.2	2,038,526	1,800,801	10.5	災害復旧費	79,873	0.3	-	8,823	実質公債費比率(%)			11.2	12.6	
積立金	866,969	3.1	531,143	-	-	公債費	4,827,802	17.1	-	4,615,303	将来負担比率(%)			33.7	57.8	
投資・出資金・貸付金	803,937	2.9	105,119	78,867	0.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金			3,354,147	2,722,839	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調			1,789,191	1,270,931	
投資的経費	5,613,049	19.9	1,671,703	1,671,703	10.5	歳出合計	28,156,369	100.0	5,533,176	18,456,812	現在高			7,729,579	7,458,856	
うち人件費	2,611	0.0	2,535	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,410,429				地方債現在高			30,042,990	31,677,151	
普通建設事業費	5,533,176	19.7	1,662,880	1,662,880	10.5	経常収支比率	88.8%	93.1%			(債務負担行為) 物件等購入保証・補償			408,008	-	
うち補助	2,691,192	9.6	68,852	68,852	0.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他			410,557	440,237	
うち単独	2,605,232	9.3	1,435,934	1,435,934	10.5	歳入一般財源等	20,072,069千円				土地開発基金現在高			570,630	570,630	
災害復旧事業費	79,873	0.3	8,823	8,823	0.4	歳入一般財源等	20,072,069千円				徴収率(%)			97.9 91.5	97.4 91.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,072,069千円				現・計			98.0 92.0	97.3 92.9	
歳出合計	28,156,369	100.0	18,456,812	18,456,812	100.0	その他	1,681,363				市町村民税			97.6 90.2	97.1 89.7	
											純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 2 2 年度 決算状況			人 口	2 2 年国調 1 7 年国調 増減率	34,702 人 35,386 人 -1.9 %	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1			
					住 宅 基 本 人 口	2 3 . 3 . 3 1 2 2 . 3 . 3 1 増 減 率	36,151 人 36,382 人 -0.6 %	区 分	1 7 年国調	1 2 年国調	44	2135	地方交付税種地	2 - 2		
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					第 1 次				面積 (km ²)	319.16	大分県	由布市	平成 22 年度 (千 円)		平成 21 年度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						人口密度 (人)			109			
地方交付税					第 2 次				指定団体等 の指定状況	収入 支 出	歳入総額		19,086,715	16,864,204		
地方譲与税					第 3 次						旧新産	歳出総額		18,205,573	16,263,249	
利子割交付金											旧工特	歳入歳出差引		881,142	600,955	
配当割交付金											低開発	翌年度に繰越すべき財源		152,704	163,596	
株式等譲渡所得割交付金											旧産炭	実質収支		728,438	437,359	
地方消費税交付金											山振	単年度収支		291,079	-76,479	
ゴルフ場利用税交付金											過疎	積立金		728,302	1,478	
特別地方消費税交付金											首都	繰上償還金		-	57,216	
自動車取得税交付金											近畿	積立金取崩し額		-	293,969	
軽油引取税交付金											中部	実質単年度収支		1,019,381	-311,754	
地方特例交付金											市町村圏	収入				
児童手当及び子ども手当 特別交付金											財政再生	一般会員		334	1,141,278	3,417
減収補填特例交付金											指数表選定	うち消防職員		60	182,400	3,040
地方交付税									財源超過	うち技能労務員		-	-	-		
普通交付税									教育公務員		20	64,940	3,247			
特別交付税									臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)									合 計		354	1,206,218	3,407			
交通安全対策特別交付金									一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金									議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	7,290		
使用料									非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	6,110		
手数料									退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金									事務機共同	常備消防	教育長	1	21.12.01	5,338		
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)									税務事務	小学校	議会議長	1	21.12.01	3,900		
都道府県支出金									老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.12.01	3,500		
財産収入									伝染病	その他	議会議員	20	21.12.01	3,300		
寄附金																
繰入金																
繰越金																
諸収入																
地方債																
うち減収補填債(特例分)																
うち臨時財政対策債																
歳入合計					19,086,715				100.0							
歳入合計					9,754,812				100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		3,522,588	3,627,448		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	166,229	0.9	-	166,229	基準財政需要額	7,423,451	7,097,248			
人 件 費	3,381,021	18.6	3,107,482	3,107,173	28.7	総務費	4,376,080	24.0	42,766	2,675,857	標準税収入額等	4,503,001	4,646,861			
うち職員給	2,182,407	12.0	1,927,012	-	-	民生費	5,472,553	30.1	547,465	2,493,080	標準財政規模	10,647,984	9,758,570			
扶助費	2,895,291	15.9	870,569	863,414	8.0	衛生費	1,313,717	7.2	54,435	1,157,576	財政力指数	0.50	0.51			
公債費	1,711,261	9.4	1,622,314	1,622,314	15.0	労働費	117,768	0.6	-	9,912	実質収支比率(%)	6.8	4.5			
元利償還金	1,711,261	9.4	1,622,314	1,622,314	15.0	農林水産業費	1,157,770	6.4	457,609	517,824	経常一般財源等比率(%)	91.6	92.7			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	274,434	1.5	32,712	263,030	公債費負担比率(%)	13.2	14.7			
(義務的経費計)	7,987,573	43.9	5,600,365	5,592,901	51.6	土木費	1,078,444	5.9	854,219	578,671	健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,842,487	10.1	1,396,135	1,341,387	12.4	消防費	662,313	3.6	43,571	646,208	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	46,320	0.3	36,829	36,829	0.3	教育費	1,871,166	10.3	706,465	1,265,134	実質公債費比率(%)	9.3	11.0			
補助費等	1,357,887	7.5	1,065,540	1,000,798	9.2	災害復旧費	3,838	0.0	-	43	将来負担比率(%)	60.6	76.6			
うち一部事務組合負担金	601,889	3.3	601,889	600,724	5.5	公債費	1,711,261	9.4	-	1,622,314	積立金	1,792,207	843,905			
繰出金	1,804,062	9.9	1,625,791	1,394,437	12.9	諸支出費	-	-	-	-	減債	213,549	212,949			
積立金	2,357,128	12.9	808,517	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,475,884	944,006			
投資・出資金・貸付金	67,036	0.4	19,436	-	-	歳出合計	18,205,573	100.0	2,739,242	11,395,878	地方債現在高	18,162,375	16,249,763			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,905,547				（債務負担行為額）	148,533	31,608			
投資的経費	2,743,080	15.1	843,265	9,366,352 千円	-	国民健康保険	108,967				（支出予定額）	-	-			
うち人件費	53,392	0.3	53,392	9,366,352 千円	-	国民健康保険	101,485				物件等購入 保証・補償	962,466	1,137,198			
普通建設事業費	2,739,242	15.0	843,222	86.5%	96.0%	国民健康保険	100,274				その他	-	-			
うち補助	1,449,402	8.0	91,283	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	60,995				土地開発基金現在高	61,045	60,864			
うち単独	1,225,549	6.7	741,848	歳入一般財源等	-	国民健康保険	396,731				（徴収率）	96.4	87.0			
災害復旧事業費	3,838	0.0	43	繰上	-	国民健康保険	1,137,095				現・計	97.0	89.0			
失業対策事業費	-	-	-	繰下	-	国民健康保険					市町村民税	96.7	88.7			
歳出合計	18,205,573	100.0	11,395,878	繰上	-	国民健康保険					純固定資産税	95.6	84.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	32,002人 34,206人 -6.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	32,397人 33,113人 -2.2%	区 分	17年国調	12年国調	44	2143	地方交付税種地	1 - 1		
歳入の状況 (単位千円・%)								大分県		国東市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,803	4,150	面積 (km ²)	317.84	人口密度 (人)	101		
地方	3,239,416	15.3	3,239,303	24.7	第 2 次	4,996	6,008	指定団体等 の指定状況	×	×	×		
地方譲与税	309,003	1.5	309,003	2.4	第 3 次	8,214	7,784	旧新産	×	×	×		
利子割交付金	9,538	0.0	9,538	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特	×	×	×		
配当割交付金	2,720	0.0	2,720	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	×	×	×		
株式等譲渡所得割交付金	888	0.0	888	0.0	普 通 税	3,238,615	100.0	-	×	×	×		
地方消費税交付金	322,155	1.5	322,155	2.5	法定普通税	3,238,615	100.0	-	×	×	×		
ゴルフ場利用税交付金	10,257	0.0	10,257	0.1	市町村民税	1,247,924	38.5	-	×	×	×		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	38,682	1.2	-	×	×	×		
自動車取得税交付金	50,513	0.2	50,513	0.4	所得割	846,841	26.1	-	×	×	×		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,717	2.1	-	×	×	×		
地方特例交付金	62,650	0.3	62,650	0.5	法人税割	293,684	9.1	-	×	×	×		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	35,954	0.2	35,954	0.3	固定資産税	1,741,835	53.8	-	×	×	×		
減収補填特例交付金	26,696	0.1	26,696	0.2	うち純固定資産税	1,609,010	49.7	-	×	×	×		
地方交付税	9,855,755	46.5	9,084,934	69.3	軽自動車税	83,693	2.6	-	×	×	×		
普通交付税	9,084,934	42.8	9,084,934	69.3	市町村たばこ税	165,163	5.1	-	×	×	×		
特別交付税	770,821	3.6	-	-	鉦産税	-	-	-	×	×	×		
(一般財源計)	13,862,895	65.4	13,091,961	99.9	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×		
交通安全対策特別交付金	5,661	0.0	5,661	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×		
分担金・負担金	222,259	1.0	-	-	目的税	801	0.0	-	×	×	×		
使用料	470,183	2.2	6,661	0.1	法定目的税	801	0.0	-	×	×	×		
手数料	76,656	0.4	-	-	入湯税	688	0.0	-	×	×	×		
国庫支出金	2,450,138	11.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	113	0.0	-	×	×	×		
都道府県支出金	1,364,288	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×		
財産収入	42,744	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×		
附属金	3,635	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×		
繰入金	22,184	0.1	-	-	合 計	3,239,416	100.0	-	×	×	×		
繰越金	741,338	3.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
諸収入	136,481	0.6	1,302	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方債	1,806,284	8.5	-	-	議 会 費	169,521	0.8	-	169,521	2,956,523	3,169,177		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総 務 費	4,670,205	22.6	123,479	4,248,671	10,430,805	10,364,851		
うち臨時財政対策債	773,484	3.6	-	-	民 生 費	5,074,504	24.6	146,815	2,963,647	3,735,837	4,034,694		
歳入合計	21,204,746	100.0	13,105,585	100.0	衛 生 費	1,164,715	5.6	126,328	896,541	13,894,255	13,458,473		
						農 働 費	164,618	0.8	-	4,986	0.30	0.32	
						農 林 水 産 業 費	1,212,798	5.9	519,035	705,009	3.3	5.0	
						商 工 費	193,716	0.9	65,228	121,158	94.3	94.4	
						土 木 費	1,855,873	9.0	712,070	1,383,008	20.1	22.0	
						消 防 費	780,016	3.8	74,439	671,357	-	-	
						教 育 費	1,930,391	9.3	703,172	1,278,993	-	-	
						災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	
						公 債 費	3,445,556	16.7	-	3,257,540	-	-	
						諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
						歳 出 合 計	20,661,913	100.0	2,470,566	15,700,431	-	-	
						経常経費充当一般財源等計	2,818,223	国会	実 質 収 支	184,168	4,449,105	3,022,350	
						公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	12,215,827 千円	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	100,161	1,790,157	1,097,257	
						経常収支比率	88.0%	病 院 介 護 サ ー ビ ス 簡 易 水 道 国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,402	2,740,118	2,471,307	
						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	93.2%	の 他	被 保 険 者 数 (人)	9,541	25,230,861	26,464,895	
						歳入一般財源等	16,243,264 千円	の 他	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	71	(債務負担行為) 現・計 現・計 年	53,121	53,071
						繰上充用金	93,186	の 他	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	108	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
						経常収支比率	93.2%	の 他	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	327	土地開発基金現在高	-	-
						経常収支比率	93.2%	の 他	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	327	徴収率(%)	98.1 91.0	97.6 89.8
						経常収支比率	93.2%	の 他	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	327	市町村民税 純固定資産税	98.4 91.7	97.6 91.5
						経常収支比率	93.2%	の 他	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	327	純固定資産税	97.6 88.9	97.3 87.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	10,421人 11,108人 -6.2%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		271.41 38	都道府県名	団体名	市町村類型	-0																	
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	10,801人 11,002人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調			44	4618	大分県	九重町	地方交付税種地	2-1															
歳入の状況(単位千円・%)																														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		第2次		第3次		市町村税の状況(単位千円・%)		区分																
						普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計		
						1,111,875	1,111,875	313,707	14,092	235,455	24,035	40,125	728,132	710,521	29,863	40,173	-	-	-	26,376	26,376	26,376	-	-	-	-	-	1,138,251		
						97.7	97.7	27.6	1.2	20.7	2.1	3.5	64.0	62.4	2.6	3.5	-	-	-	2.3	2.3	2.3	-	-	-	-	-	100.0		
歳入合計															区		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)											
歳入合計															6,930,136	100.0	3,772,444	100.0	6,930,136	100.0	7,288,720	6,860,122	428,598	63,418	365,180	-70,358	71,133	-	63,015	-62,240
歳入の状況(単位千円・%)															区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
															一般職員	129	406,350	3,150												
															うち消防職員	-	-	-												
															うち技能労務員	8	21,544	2,693												
															教育公務員	10	35,916	3,592												
															臨時職員	-	-	-												
															合計	139	442,266	3,182												
一部事務組合加入の状況															特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
議員公務災害															し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,200											
非常勤公務災害															ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,850											
退職手当															火葬場	収入役	-	-	-											
事務機共同															常備消防	教育長	1	19.04.01	5,430											
税務事務															小学校	議会議長	1	16.07.01	3,010											
老人福祉															中学校	議会副議長	1	16.07.01	2,600											
伝染病															その他	議会議員	11	16.07.01	2,500											
基準財政収入額															区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)											
基準財政収入額																	1,036,583		1,074,168											
基準財政需要額																	3,420,863		3,288,118											
標準税収入額等																	1,325,027		1,379,729											
標準財政規模																	4,047,407		3,836,416											
財政力指数																	0.32		0.34											
実質収支比率(%)																	9.6		9.5											
経常一般財源等比率(%)																	93.2		94.0											
公債費負担比率(%)																	13.0		8.8											
健全化判断比率																	-		-											
実質赤字比率(%)																	-		-											
連結実質赤字比率(%)																	-		-											
実質公債費比率(%)																	5.7		5.4											
将来負担比率(%)																	-		-											
積立金															財調		1,058,338		867,302											
減価															減価		1,935,727		1,722,240											
現在高															特定目的		2,553,132		2,436,270											
地方債現在高																	5,635,067		5,812,376											
(債務負担行為)															物件等購入		-		-											
保証・補償															その他		449,484		538,543											
その他															実質的なもの		354,222		391,602											
収益事業収入															土地開発基金現在高		139,741		139,572											
徴収率(%)															現計		98.0		91.4											
市町村民税															市町村民税		98.4		93.0											
純固定資産税															純固定資産税		97.8		90.2											
歳入一般財源等															歳入合計		6,489,931		4,992,092											
経常経費充当一般財源等計															公営		559,537		国会											
3,476,671千円															簡易水道		20,000		国民健康保険											
経常収支比率															上水道		-		健康保険											
84.6%															工業用水道		-		状況											
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															交通		-		被保険者数(人)											
歳入一般財源等															国民健康保険		134,353		被保険者1人当り											
5,432,297千円															その他		405,184		保険給付費											
歳出合計															歳出合計		6,489,931		870,356											
歳出合計															歳出合計		4,992,092		4,992,092											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	17,054人 18,276人 -6.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	286.44	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2	
		住 民 基 本 台 帳 人 口	23.3.31 22.3.31 増 減 率	17,499人 17,785人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	44	4626	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		1,806	2,013	大分県		玖珠町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,821	2,261	指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
地 方 税	1,549,079	16.2	1,549,079	31.4	第3次	5,828	5,684	旧 新 産 産 ×	収	歳 入 総 額	9,559,001	9,501,613	
地 方 譲 与 税	104,101	1.1	104,101	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧 工 特 ×	支	歳 出 総 額	8,819,091	9,003,215	
利 子 割 交 付 金	5,375	0.1	5,375	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	739,910	498,398	
配 当 割 交 付 金	1,532	0.0	1,532	0.0	普 通 税	1,548,379	100.0	-	旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	299,385	120,573	
株式等譲渡所得割交付金	499	0.0	499	0.0	法 定 普 通 税	1,548,379	100.0	-	山 振 振 ×	実 質 収 支	440,525	377,825	
地方消費税交付金	170,620	1.8	170,620	3.5	市 町 村 民 税	585,314	37.8	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	62,700	62,153	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	21,527	1.4	-	首 都 ×	積 立 金	811	25,406	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	496,964	32.1	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	18,646	0.2	18,646	0.4	法 人 均 等 割	40,124	2.6	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	23,798	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	26,699	1.7	-	市 町 村 圏 ×	実 質 単 年 度 収 支	63,511	63,761	
地方特例交付金	28,201	0.3	28,201	0.6	固 定 資 産 税	796,569	51.4	-	財 政 再 生 ×				
児童手当及び子ども手当 特別交付金	16,518	0.2	16,518	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	789,859	51.0	-	指 数 表 選 定 ×				
減収補填特例交付金	11,683	0.1	11,683	0.2	軽 自 動 車 税	45,064	2.9	-	財 源 超 過 ×				
地方交付税	3,254,857	34.1	2,957,902	59.9	市 町 村 た ば こ 税	121,432	7.8	-	-				
普通交付税	2,957,902	30.9	2,957,902	59.9	鉦 産 税	-	-	-	-				
特別交付税	296,955	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-				
(一般財源計)	5,132,910	53.7	4,835,955	97.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,045	0.0	3,045	0.1	目 的 税	700	0.0	-	-				
分担金・負担金	82,261	0.9	-	-	法 定 目 的 税	700	0.0	-	-				
使用料	83,371	0.9	1,408	0.0	入 湯 税	700	0.0	-	-				
手数料	11,543	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-				
国庫支出金	1,625,686	17.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)	88,431	0.9	88,431	1.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-				
都道府県支出金	925,972	9.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-				
財産収入	24,193	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-				
寄附金	1,316	0.0	-	-	合 計	1,549,079	100.0	-	-				
繰入金	434,307	4.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
繰越金	309,398	3.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
諸収入	159,168	1.7	10,184	0.2	議 会 費	107,284	1.2	-	107,284	基 準 財 政 収 入 額	1,446,880	1,518,232	
地方債	677,400	7.1	-	-	総 務 費	1,567,423	17.8	361,819	1,134,470	基 準 財 政 需 要 額	4,395,826	4,202,459	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	1,888,249	21.4	13,531	1,037,426	標 準 税 収 入 額 等	1,839,652	1,938,142	
うち臨時財政対策債	433,000	4.5	-	-	衛 生 費	729,065	8.3	48,833	664,427	標 準 財 政 規 模	5,230,612	4,946,681	
歳入合計	9,559,001	100.0	4,939,023	100.0	労 働 費	215,839	2.4	-	1,535	財 政 力 指 数	0.35	0.37	
					農 林 水 産 業 費	690,722	7.8	265,814	368,853	実 質 収 支 比 率 (%)	8.4	7.6	
					商 工 費	160,578	1.8	37,573	98,301	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.4	95.1	
					土 木 費	996,002	11.3	778,535	557,075	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.0	
					消 防 費	342,689	3.9	55,965	310,187	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
					教 育 費	1,362,460	15.4	600,147	977,083	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
					災 害 復 旧 費	10,504	0.1	-	5,485	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
					公 債 費	748,276	8.5	-	722,460	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	8.0	
					諸 支 出 費	-	-	-	-	將 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	1,516,019	1,326,208	
					歳 出 合 計	8,819,091	100.0	2,162,217	5,984,586	減 債	627,984	627,600	
					国 会 費	736,069				現 在 高	2,723,688	2,824,196	
					民 民 計	19,375				地 方 債 現 在 高	7,115,023	7,074,529	
					健 康 保 険 状 況	4,010				(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	-	-	
					保 險 者 数 (人)	5,538				積 立 金	1,516,019	1,326,208	
					被 保 險 者 (料) 収 入 額	79				財 調	627,984	627,600	
					被 保 險 者 1 人 当 り	160,324				特 定 目 的	2,723,688	2,824,196	
					国 庫 支 出 金	129				積 立 金	1,516,019	1,326,208	
					保 險 給 付 費	273				減 債	627,984	627,600	
					歳入一般財源等	6,724,496千円				現 在 高	7,115,023	7,074,529	
					経常経費充当一般財源等計	4,409,020千円				(支出予定額) 市町村住民税 純固定資産税	98.0 88.1	97.6 87.8	
					経常収支比率	82.1%				徴 収 率 (%)	98.1 91.5	97.8 91.1	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	89.3%					97.6 84.1	97.1 83.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。